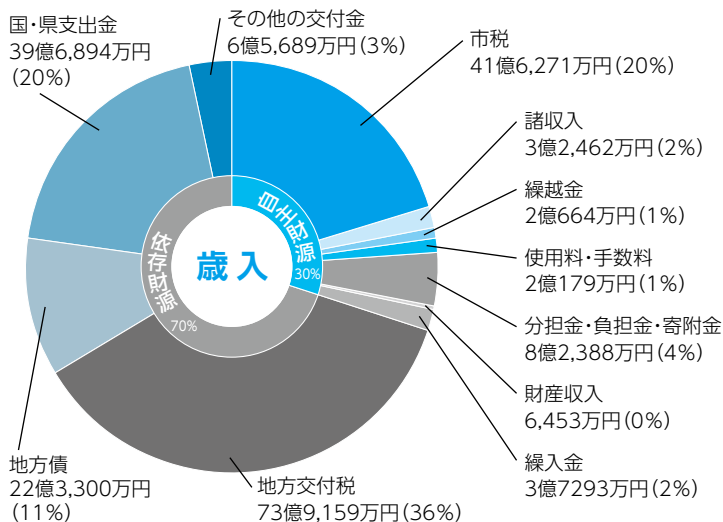


普通会計 歳入の内訳

平成26年度
小城市の家計簿

決算報告

歳入総額 204億752万円



平成26年度の小城市の決算がまとまりました。普通会計の決算をもとに家計に例えてみましたので、一緒に見ていきましょう。



小城家の家計簿

市の普通会計決算を家計に置き換えました。1か月の家計の収入と支出を、市民1人当たりの金額に置き換えると次のようになります。

※普通会計決算を市の人口(平成27年3月31日)で割っています。

平成27年3月31日 住民基本台帳人口 45,816人

小城家の1か月の収入の内訳

収入	金額	増減率
給料(市税)	90,857	2% ↑
親からの援助(国・県支出金など)	262,298	4.5% ↑
雑収入(諸収入・寄附金など)	30,880	34.4% ↑
貯金の取崩し(繰入金)	8,140	63.7% ↓
前月からの繰越金(繰越金)	4,510	35.4% ↓
新たな借入金(地方債)	48,738	29.3% ↓
合計	445,423	

を翌月へ繰り越します。

市の平成26年度普通会計決算額を1か月の家計に例えてみると、小城家の1か月の収入は44万5千円です。

収入では、主に親からの援助(国・県支出金および地方交付税)や雑収入(寄附金)が増加しました。これは、家の増改築費用(まちなか市民交流プラザや保育所の整備)や子どもへの仕送り(臨時福祉給付金)などの事業への援助によるものです。

一方、新たな借金(地方債)や貯金の取崩し(繰入金)が減っています。これは、平成25年度に大規模な家の増改築をしたことや平成26年度の親からの援助などが増えたことにより、新たな借金や貯金の取崩しが減ったためです。

支出では、主に、光熱水費・消耗品等(物件費)などが増えました。これは、ふるさと納税寄附金のお礼によるものです。

用語説明

《歳入》

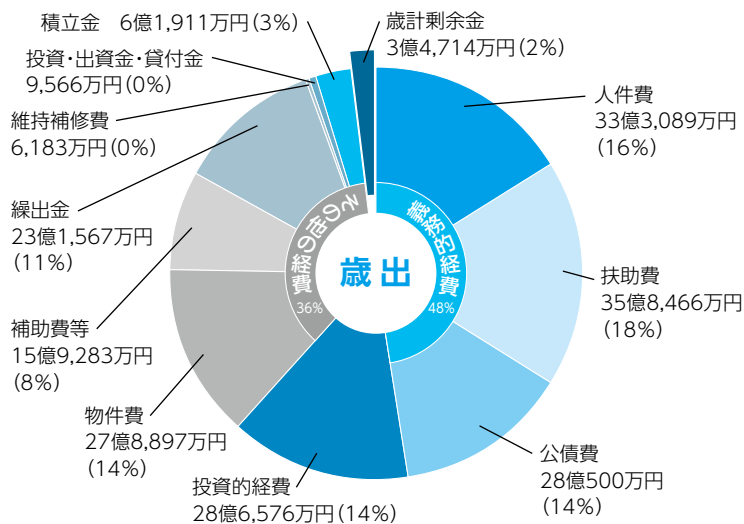
市 税	市民税や固定資産税などに市に納められたお金
諸 収 入	貸付金の返済などで入ってきたお金
繰 越 金	前年度から繰り越されたお金
使用料・手数料	公営住宅の家賃や住民票の発行などで納められたお金
分担金・負担金・寄附金	特定の事業に対し利益を得る者からもらうお金。寄附金
財 産 収 入	市が持っている建物や土地の貸付などで入ってきたお金
繰 入 金	基金などから繰り入れたお金
地 方 交 付 税	国税（所得税、法人税、酒税）の一部から一定割合の金額を配分されたお金
地 方 債	資金調達のために借りた借金
国・県支出金	市が行う特定の事業に対して国や県から交付されたお金
自 主 財 源	市が自ら調達できる収入
依 存 財 源	国や県の決定や割り当てによって交付される収入。市独自で収入額を決められない

《歳出》

人 件 費	職員給与や議員報酬などのお金
扶 助 費	生活保護費、児童手当、障がい者などへの支援に使われたお金
公 債 費	これまで借り入れたお金の返済に使われたお金
投資的経費	建物や道路などのインフラ整備に使うお金
物 件 費	業務を行う上で必要な事務費
補 助 費 等	各団体などへの補助金、負担金のお金
繰 出 金	特別会計などに繰り出すお金
維持補修費	市が管理する施設や道路を維持・補修するお金
投資・出資金・貸付金	市が財産を有効に運用するためのお金
積 立 金	基金へ積み立てたお金
歳 計 余 剰 金	歳入総額から歳出総額を引いたお金 歳出総額には、歳計剰余金は入りません

普通会計 歳出の内訳

歳出総額 200億6,038万円



小城家の1か月の支出の内訳

支出	金額	増減率
食費（人件費）	72,702	4.3% ↑
医療費、教育費等（扶助費）	78,240	9.8% ↑
ローンの返済（公債費）	61,223	11.9% ↑
光熱水費・消耗品等（物件費）	60,873	15.9% ↑
自治会費、クラブ会費等（補助費など）	34,766	4.6% ↑
子供への仕送り（繰出金）	50,543	3.1% ↓
家の修繕費（維持補修費）	1,349	38.6% ↓
友達へ貸したお金（投資・出資金・貸付金）	2,088	0.2% ↑
貯金（積立金）	13,513	36.4% ↓
家の増改築費用（投資的経費）	62,549	33.8% ↓
合計	437,846	

各会計の決算収支

平成26年度会計別決算

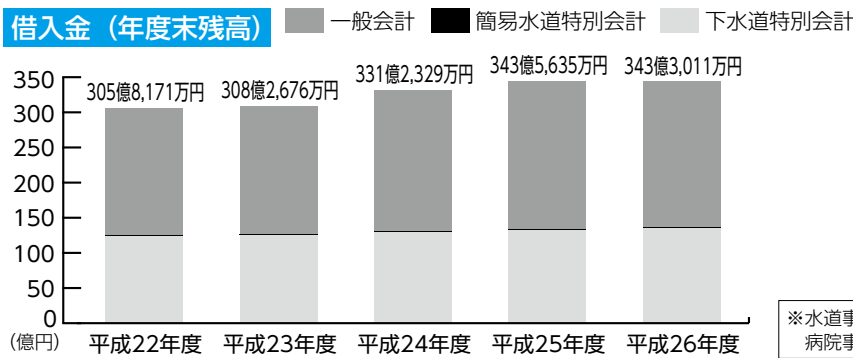
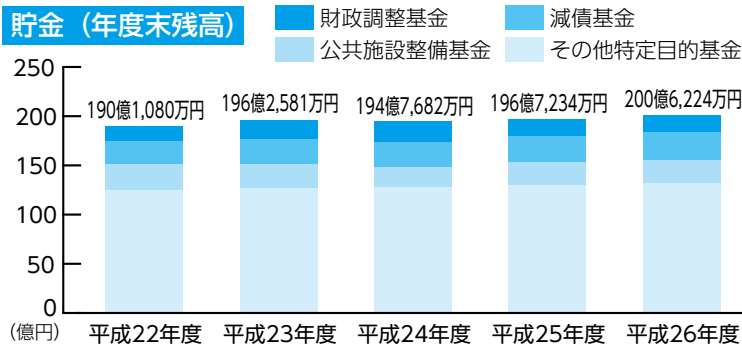
会計名	歳入決算額(収入)	歳出決算額(支出)
一般会計	204億797万円	200億6,205万円
投産場特別会計	2,397万円	2,275万円
小計	204億3,194万円	200億8,480万円
簡易水道特別会計	659万円	484万円
下水道特別会計	26億3,698万円	25億5,673万円
国民健康保険特別会計	51億5,435万円	55億9,740万円
後期高齢者医療特別会計	4億8,725万円	4億7,888万円
小計	82億8,517万円	86億3,785万円
合計	287億1,711万円	287億2,265万円
公営企業会計		
病院事業会計	12億3,361万円	16億3,666万円
水道事業会計	5億3,219万円	5億4,911万円

※ 平成26年度決算報告（普通会計）のグラフと上記の普通会計の小計が合わないのは、普通会計間でのやり取り（繰入繰出）がなかったもの（相殺）として処理しているためです。

(収入) - (支出) の7,577円



小城市の貯金と借入金（5年分）



市の貯金は、200億6,224万円となり、前年度より3億8,990万円増加しました。また、借入金は前年度より2,624万円減り、343億3,011万円となりました。

今後も一般会計では、市営住宅の改築や広域清掃センターなどを計画しています。下水道事業についても、平成45年までの整備を計画しています。こうしたことから、小城市の貯金は今後減少していき、逆に借入金は増加していくものと考えられます。



平成26年度に実施した主な事業を紹介します

子育て世帯臨時特例給付事業 6,436万5千円

消費税率の引き上げに際し、児童手当の受給者で、平成25年度の所得が児童手当の所得制限額に満たない方へ、臨時的に現金を支給しました。

社会福祉課

ふるさと納税推進事業 2億5,489万8千円

市を応援する市外在住の方へふるさと納税（寄附金）を推進し、一定額以上の寄附をいただいた方に、寄附金額に応じてお礼の品「小城の逸品」を進呈しました。

企画政策課

県漁業経営構造改善事業 1,868万7千円

現行法律に適した漁業用燃油の提供を行う佐賀県有明海漁業協同組合芦刈支所の給油施設を整備する事業費の一部を負担しました。

農林水産課

電気自動車充電インフラ整備・活用事業 1,170万4千円

牛津総合公園とまちなか市民交流プラザに電気自動車充電インフラ整備を行いました。

環境課

農業基盤整備促進事業 1億7,236万5千円

生産効率を高める競争力のある農業を実現するため、地域の実情に応じて暗渠排水整備を実施しました。

農村整備課

臨時福祉給付金支給事業 9,473万4千円

消費税率の引き上げに際し、市民税（均等割）非課税者に与える負担軽減のために、臨時的に現金を支給しました。

社会福祉課



指標からみる財政状況

	平成26年度	平成25年度
経常収支比率 財政の弾力性 (ゆとり)の指標	89.2%	93.2%
公債費比率 借金返済の割合	8.6%	10.6%
財政力指数 自前の財源の割合 (3か年平均)	0.428	0.429
市税徴収率 (現年課税分)	98.6%	98.2%

【経常収支比率】

用途を制限されない経常的な収入（地方税、普通交付税などの毎年収入される性質のもの）に対する経常的な支出（人件費、公債費、扶助費などの毎年経常的に支出されるもの）の割合です。この割合が低いほど自由に使えるお金があることとなります。

【公債費比率】

市の一般財源の標準的な規模を「標準財政規模」といい、これに対する公債費（借金）の占める割合です。借金の償還が市の財政を圧迫していないかを示す指標です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標です。財政力指数が高いほど自主財源（地方公共団体が自ら調達できる財源）の割合が高く、財政力が強いこととなります。これが1を超えると、普通交付税は交付されなくなります。

まちなか市民交流プラザ等整備事業 4億5,704万3千円

中心市街地の少子高齢化に対応するまちづくりや交流による活性化、地域経済への波及効果が期待できる核的施設として「まちなか市民交流プラザ」の建築工事を行いました。

まちづくり推進課

小城市宣伝隊事業（地域人づくり事業） 2,280万6千円

小城市のイメージキャラクター（ようかん右衛門・こい姫）を活用して、市が持つ観光資源、特産品、農海産物やイベントの宣伝などを行いました。

商工観光課

芦刈小学校建設事業 3億1,445万2千円

芦刈小学校建設に伴い、地域開放棟や屋外便所棟、中学校改修、駐車場整備を行いました。

教育総務課

公共下水道事業（小城処理区） 8億4,494万9千円

市内の下水道計画区域の仁俣中継ポンプ場の整備を行いました。

下水道課

保育所等緊急整備事業 1億5,438万4千円

市内の認可保育園などの増築や認可保育園、認可こども園創設を目指す事業者が行う施設整備に対し、その費用の一部を負担しました。

保育幼稚園課

市営住宅建替事業 5,272万7千円

耐用年限を経過しているなど課題のあった市営住宅について、建築に向けた設計や造成工事などを行いました。

建設課